

政府債務の膨張と財政改革の困難性-国防の必要性和財源等諸種の問題点について-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2016-01-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 守屋, 俊晴 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/17747

政府債務の膨張と財政改革の困難性

— 国防の必要性和財源等諸種の問題点について —

The Expansion of National Debt and Difficulty of Finance Reformation:

The National Defence and the Problem Point of Resources and the Others

守屋俊晴

Toshiharu Moriya

1 国威と国勢

(1) 国防の範囲と国家予算

国防とは、大辞林によれば「外敵の侵略から国を守ること、国の防衛」と説明されている。本稿においては「国家の防衛」とし、それは軍事的侵略に限定することなく、広く「国の守り」転じて「国民の安心、安全、快適な生活の維持・保全」と解釈して論稿していく。そのため「外敵の侵略」には経済的侵略や環境破壊、たとえば、中国の大気汚染や北海道内の水資源の取得などからの防衛が当然に含まれてくる。しかし、これは「外的要因」に限定しているが、本稿においては「内的要因」をも含む広義の国防と捉えている。最近話題になっている外的要因のひとつに「領土問題」があり、沖縄県の「尖閣諸島」や島根県の「竹島」が深刻な政治問題となっている⁽¹⁾。いずれも領土拡大戦略の一環としての「日本に対する侵略」に相当する。日本はこれにどう対応していくのか、いま問われている。

本稿は「日本国の巨額な財政赤字（政府債務）」を取り上げている。世界の主要国から、その削減が求められていることおよび日本の政府首脳陣がその削減を公約しているにもかかわらず、具体的な解消策を提示していないし、現実に削減されていない。これは、近未来の日本国を担う世代に対して大きな問題を先送りしていることになる。

国が作成している平成23年度版『国の財務書類』（財務省主計局編）に記載されている一般会計と特別会計を合算した貸借対照表上の政府債務（政府短期証券、公債、借入金の合計額）は、平成24年3月31日現在923兆円で、1年前の873兆円よりも50兆円、率にして5.7%増加している。その増加額は1年間の税収額を超える金額である。そして利払費は年間約10兆円である。本稿では政府債務が、今後、一層、膨らんでいくこと並びに「隠れ債務」ともいうべき、認識

(1) 平凡社刊日本地図帳『プレミアムアトラス日本地図帳』2012年4月。この地図の島根県の中に「竹島」は表示されていない。

(予算計上)しなければならぬものの幾つかを取り上げている。その結果「政府債務は膨張していくこと」になるのであるが、それは税収の確保だけでは限界があり、一定水準の経済成長並びに社会保障費の削減や公務員改革が必要になってくる。しかし、本稿ではそこまで触れていない。あくまでも膨張する「政府債務の宿命」を指摘するにとどめている。

内的要因には多種多様な課題がある。エネルギー資源確保としての原子力発電所使用の可否、当該資源や食糧の輸入量確保と為替の問題⁽²⁾、地球の地政学上台風の通り道となっていることによる大規模な風水害被害とそれに対応する防災工事および警報システムの整備、長寿高齢化社会と社会保障費の増大傾向に対する抑制と削減改革⁽³⁾、高度経済成長期に完成させたインフラ整備の老朽化と改修費・維持工事費の増大化への対応、等々である。これらに対する必要な財源(予算計上)は、年々、増加していく傾向にあるので、より一層国債の発行が必要になってくるため政府債務は増加する。

近年、毎年のように風水害被害が起きている。通常、「天災」もしくは「自然災害」と呼んでいるが、場合によっては「人災」と考えられるケースが起きている。そこに人工物があつたり、災害警報等の遅れがあつたりしているからである。平成26年の夏季にもいくつか発生している。とくに災害として大きな事故は、広島のと砂災害や京都・福知山地区の水害被害である。日本経済新聞(以下、「日経」という)は、「死者74人を出した広島市北部(安佐南区)の大規模土砂災害」は、9月20日で1ヵ月経過したが、残骸の後片付けも終わらず、住民に住居(建物の修復)と生活(安心な勤労を含む)など先の見えない状況が続いていることから、住民の不安が解

(2) 日本経済新聞、平成26年9月22日(朝刊)。小淵経済産業相は21日のNHKの番組で「資源の乏しい日本はエネルギーについて良いバランスを取っていくことが大事。原子力を持たない選択をするということはなかなか難しい判断ではないか」と述べ、政府として「原子力発電所を再稼働させていく政府の方針を強調した」と報じている。

表面的な問題としては、火力発電所への過半の依存はエネルギーのコスト高を招き、物価の上昇を派生させ、国民の生活費を圧迫し、企業の国際競争力を弱体化させる。そしてCO₂を増大させ、環境悪化を招くことになる。また、他国よりも高いエネルギー資源を買わされ外貨資金が海外に流失していき、貿易収支の赤字の要因を作っている。さらに本質的な問題としては、「核を中心とする技術開発」を放棄することによって、競争社会の国際社会での優位性を低下させ、一等国の地位からずり落とされていく、その先は輸入に依存している日本として、エネルギー資源や食糧・食品の購買力(外貨資金)を喪失する結果、必要なものを購入できないという悲哀を招くことが、十分に予想される。

(3) 社会保障費の継続的増大化傾向と課題

国が作成している平成23年度版『国の財務書類』(財務省主計局編)に記載されている「連結業務費用計算書」を見ると社会保障費(関係科目を合算している)は45兆円から46兆円に増加しており、毎年、約1兆円増加している。中心となっている社会保障費は、年金給付費、高齢者介護費、医療医薬費および生活保護費である。いずれも増加している。とくに団塊世代が後期高齢者世代になった時期には、中央政府と地方政府の両方にとって、上記のいずれもが大きな負担になってくる。現在の雇用情勢からみて、多くの若い世代の働き手が非正規雇用者になっており、その増加傾向に歯止めが効かないのが現実である。他方において、地方政府が疲弊している。都市圏に人口が集中していくことによって、地方は閑散化し、税収が減収し、やりくりが苦勞している。そして長寿高齢者が貯金を取り崩して、生活していくことを強いられていく社会環境にある。

現実には「消費増税後の個人消費を巡り、復調する都市と低迷する地方の格差が鮮明になってきた」として日経(下記(4)参照)は、(ア)消費の二極化が起きていることと(イ)地方では、ガソリン代など身の回り品の値上がりが消費の逆風になっていることを指摘している(26.9.23)。

消されていない(26.9.20)⁽⁴⁾。多くの人が、ここに住みたい(残りたい)という人がいる一方、別なより安全な場所に引っ越したいという声がある。意見が分かれることの重要さは都市生活と違って地域社会の場合、「培われた地域のコミュニティ」が壊されていくことにある。この近くで数年前にもこのような土砂災害が発生していることもあって、生活(居住)危険区域であった。そのため、いずれ近い将来、同様な被害が発生する可能性がある。

この災害においては、山際に100棟余りの住宅がひしめいていて、とくに八木ヶ丘団地では28棟が全壊している。広島市の宅地開発指導課の担当者の説明では、1968年に「開発の許可制度を定めた都市計画法」ができる前から、新居を構えたい人にとって「郊外の最適地」の一つであったことから、多くの人たちが住むようになったということである(26.6.29)。大阪から新幹線で福岡方向に向かうと、右側の山岳に見られる山肌は茶褐色で崩れやすい感じを受ける。実際、近畿から山口に向った一帯の山岳に分布する真砂土は「花崗岩が風化したもの(この土砂を「山砂」ともいう)」で、粒子が粗く、もろいことから崩れやすい土質になっている危険地域であった。ここに発生した災害は、元々、災害に対しては、過去の事例を見るまでもなく、リスクの高い地域であった。経済成長と土地開発のあおりを受けて危険地域まで、開発が拡大されていったとするならば、単に自然災害とばかりはいえない要因がある。

また、3年ほど前のことであるが、奈良県の十津川(紀伊山地を源流とする吉野川の支流)でも大規模な土砂災害が発生している。この地区では過去にも水害があって、被害者の一部が、北海道に避難(永住)していることから、それを頼って一部の人たちが避難(永住)していった。被害を大きくしている事情として、土屋信行は『首都水没』のなかで、幾つかの要点(留意点)を、以下のように挙げている⁽⁵⁾。

- ① 洪水が自治体を単位として起きることがないにもかかわらず、洪水警報や洪水注意報は自治体ごとに発令されていること
- ② しかも流域(複数の自治体をまたがる)が無視されていること
- ③ 水災害は河川堤防が決壊してから発令されたのでは遅すぎる
- ④ 全国に約1800の自治体があり、防災に対する備えが自治体ごとに違うこと
- ⑤ 国や都道府県は、自ら発信した情報が市区町村に的確に受信されているのか確認していないこと

(4) 日本経済新聞は、以下「日経」と称するとともに、各文末に示した数字は、発刊日(和暦)を示している。また、夕刊は「夕」とし、朝刊はとくに記載しないことにしている。

(5) 土屋信行『首都水没』文藝春秋、文春新書、2014年8月、pp.211-216。

土屋は「アメリカには連邦政府が国民の命を守るという覚悟があり、そのための組織としてアメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)があります。FEMAの長官はあらゆる危機に際して、大統領と同等の権限を行使できる体制になっています」と説明している。また、2005年8月に起きたハリケーン・カトリーナの大きな被害の反省から、「2008年ハリケーン・グスタフの襲来の際には、FEMAはるか南の海上にあるときから活動を始め、上陸の3日前に大統領とともに、ルイジアナ州に非常事態宣言を発令しました」結果、ハリケーンの上陸の12時間前までに190万人の避難を完了させることができたという。pp.222-223。

- ⑥ 災害対策機材が全くないという自治体もあること
- ⑦ 自治体の範囲内に、緊急出動を要請できる土木建築業者がない自治体があること
- ⑧ 水災害を前提に自治体同士の話し合いが行われていないこと 等々

土屋は都の職員であり、都の東部地区の洪水被害の可能性と発生した場合の被害の大きさや現状の被害リスクを詳しく記述しているが、都の現在の警戒・警備の状況については、ほとんど説明していない。ただし、上記のような状況から、各自治体が先端責任者であっても、基本的情報が国（主として気象庁）から発信されることによって、伝言ゲーム（間に都道府県等が入る）が行われていることから、それぞれの自治体の判断で行われているリスク（とくに情報伝達の遅延）があるので、国から直接に先端自治体に伝達されるべきであると指摘している。わたしが東京都の包括外部監査人をしていた時（平成14年～16年度）に、監査対象ではなかったが、災害に対する警戒・警備の状況について説明を受けたことがある。その部屋は大きく、ほぼ東京都全域を網羅した画面を設置し、常時監視している体制を整備し、かつ、関係者を集めて定期的に情報交換（全体会議）を行っている。そのような、都の監視・警備体制について説明していない。都民の安心・安全な生活を守る「都の防災システム」についても説明しておくことが望まれた。

日経は「ITで防災 東南アに輸出」と題して、以下の日本企業の動きを報じている。「地震や洪水など自然災害が多発する東南アジア向けに、世界のIT（情報技術）大手が防災システムの売り込みで攻勢をかけている。富士通やNECは日本の官公庁のシステム構築で培った技術やノウハウを生かし、地震・洪水予測システムなどを受注した。東南アジアではITインフラの需要が1兆ドル（約109兆円）規模」とみられていることから、その市場規模は大きく、ビジネス・チャンスがあるとみられている。とくに、多くの島しょを抱えているアジア太平洋は、世界的にも自然災害の発生リスクがきわめて高い地域となっている（26.9.20）。このようなことは、日本国内で整備されているとしても、結果として災害が発生していることから、より一層、対応能力のある設備やシステムの導入が求められることを意味し、必然的に予算措置が必要になってくる。災害が発生してからでは遅い。人身災害は取り返しが効かないし、道路等の寸断は住民生活の安全を脅かし、復旧作業の費用を増大させる。原則として各自治体（市区町村）が行為主体になるとしても、当該自治体の財政上、負いきれないことが多いため、予算措置は国の負担となる。地球温暖化の影響もあって、これから、一層、このような災害が発生する可能性が高いことおよびその防災工事・警報システムの導入と住民への周知徹底化に多大な予算が必要になってくる。

(2) 国の財政状況

日本の国家財政は厳しい状況におかれている。「財政の健全化は喫緊の課題」であるが、現在の政府に、具体的かつ効果的な解消策はなく、国民に対して説明責任を果たしていない。したがって国民もその解消の必要性を理解していないし、同意もしていない。ともかく必要なことは、現実を説明し、その解消に対する国民の協力を得ることである。上記のような状況から、今後、

「防災費用の増大」が不可欠になってくる。防災に対する整備は、政治家の選挙公約として、声が高くなっていくことが予想されるほか、住民側の意識の高揚から、自治体としてその対応が強く求められてくるものと予想されるからである。このようなことから、中央政府と地方政府、いずれも予算措置の対応に追われていくことになる。対応が遅れば、住民はたとえ一部であるとしても、より安全な地域・土地（自治体）へ移動していくであろう。そして、その土地（市区町村）は過疎化する。

平成 27 年度の国家予算（一般会計）が 100 兆円、この財源としての税収見込み額が 50 兆円（平成 26 年 8 月現在）である。そのため、国債発行残高が増加することになり、国家財政の健全化志向は遠のくばかりである。政府債務の GDP 比は 200%をはるかに超えており、その増加傾向は、「世界の日本に対する信頼を損なう」ことになってくる。そのためには「法人税率 20%」と「消費税率 20%」という税制改革は最低限必要なことであるが、これだけでは財政の健全化は困難である。法人税 20%は海外企業の日本への投資を促し、日本企業の海外進出の足止めに機能する。また、消費税率 20%は、国家財源の基礎的収入の安定的基盤を作ることになる。そのためには政府が「説明責任」を果たす必要がある。平成 26 年 9 月 21 日（朝刊）の日経は、以下の記事を掲載している。

① 法人税率 2%分 財源に（新聞見出し）

経済産業省は法人減税分を穴埋めする代替財源に関する独自の資産をまとめたとして、法人税率 1%相当額を 4,000 億円として、2%引き下げた場合の減税相当額 8,000 億円に見合う財源として、青色欠損金の繰越控除枠を 60%まで下げること並びに減価償却費の損金算入額の見直しなどを提言している。（以下、私見。）これでは「本当の意味での減税」ということにはならない。表面税率を引き下げた一方で、増税策を実施していることから、単に横展開しているに過ぎない。「実質税率は同一」で、これではとくに海外の企業に投資意欲を呼び起こすことにはならず、経済成長の刺激にはならない。

② G 20 で財政再建を約束（同上）

ケアンズで開催された主要 20 ヶ国・地域（G 20）による財務相・中央銀行総裁会議の初日である 20 日、日本の財務相は討議で「仮に消費税を 10%に増税しても基礎的財務収支（プライマリーバランス）の赤字が解消されない」と、日本の厳しい財政状況を説明している。ともかく、今回の G 20 は「欧州を中心に世界経済の下振れリスクへの対応が最大の焦点になっている」にもかかわらず、その先が読めないという苦しい経済環境にある。G 20 は「今後 5 年間で経済成長率 2%の底上げを目指す」としているが、各国の国内事情が複雑に絡み合っ、具体的な絵図が描けないでいる⁽⁶⁾。

(6) 日経 (26.9.22)「きょうのことば」。G 20 が掲げる「2%の成長押し上げ目標」とは、世界経済全体の成長目標のことであって、G 20 全体の国民総生産 (GDP) を 2018 年までに、何もやらない場合と比

③ G 20 機動的に財政出動（同上）

この会議で「世界経済は『慢性的な需要の弱さに直面』している」との共同説明を採択して、翌21日閉幕したが、そこでは欧州のデフレや新興国の減速を背景に機動的な財政出動が必要であるとの認識を改めて確認したとされている。（以下、私見。）「需要が弱い」のか「供給が強い」のかは、一概に判断できない。製造業、化学業、建設業など多くの業界では、機械化が進み、とくに化学会社などの装置産業は少人数生産型企業であるから、サービスなどと比較して人手が足りない。多くの企業でコスト競争から高い人件費を避けて自動化を図った結果、国民に分配される労務費が相対的に減少した。それは供給力に対する「有効需要の相対的低下」を意味している。個々の企業にとって必要なことであっても、全体経済においては買い手の創造に影響していないという合成の誤謬がここに起きている。これは経済の構造的なもので、容易に解消できるものではない。ともかくIMFは金融危機から6年経っても、先進諸国の需要不足は1兆ドルに上っているという。

④ 欧日は期待外れ（同上）

G 20は短期の景気対策と中長期の成長戦略を組み合わせ、世界経済を底上げする方針を確認した。しかし、デフレ懸念が強まる欧州には期待できない。そのため、景気の良いアメリカとしても独力では無理なので、ドイツと日本に対して、財政出動を求めている。そして、記者会見の席で、アメリカの財務長官は「ユーロ圏と日本の成長は期待外れであった」と述べている（26.9.22）。日経によると「ユーロ圏2位の経済規模を持つフランスが欧州景気回復の足かせになっている」という。経済成長率は下方修正しているし、失業率も改善の兆しを見せていない。失業率は10%程度と高止まりしている。失業率の問題は格差社会を拡大させている。とくに主としてアフリカ諸国から来た移民関係者の失業率が平均の倍程度あって、治安の問題にも影響を与えているからである。

平成26年9月下旬、「フランス大統領らは大規模な法人減税や社会保険料の負担軽減などを進める方針で、企業の業績改善を背景にした成長を目指す構え」を示しているが、他方において「企業優遇との批判」が出ており、国民の支持率が低迷していることもあって、国力回復に向けた強い姿勢を示せない状況にある（26.9.24）。前欧州中央銀行総裁ジャンクロード・トリシエは、日経の「私の履歴書」（EUの未来）の中で、「親欧州政党は統合深化に尽力すべきだ」とし、現実として「欧州統合は終わっていない。防衛の分野や安全保障、外交でも前進が必要だ」と指摘している。その上で、フランスの課題は3つあるとして、(ア)モノ、サービス、労働市場の硬直化、(イ)異常に高い公的支出と財政赤字および(ウ)労働コストの高さ

べて2%高い水準に押し上げることを目指しているものである。この目標を設定した背景には、世界経済の成長ベースが高まらないことへの危機感があるとされている。（以下、私見。）しかし、政府に頼った成長には限界があり、「公的債務の膨張」などの新しいリスクを生み出す可能性があるとされているが、現実を直視すれば、当然のように「政府債務の膨張」は避けて通れないことを認識しなければならない。その後「どうするか」という政治的課題が浮かび上がってくる。

を挙げている(26.9.28)⁽⁷⁾。

上記の「異常に高い公的支出と財政赤字」は、日本にそのままあてはまる経済事象であり、その解消が喫緊の課題となっている。安倍政権で「アベノミクス現象」ともてはやされ、形式的には日本経済が回復の兆しを見せているというのが新聞報道等による一般的な見方である。巨額な金融緩和政策(異次元金融緩和)によって金融市場に多額の資金を供給し、経済の活性化を図るというものであった。しかし、実態は市場にマネーサプライの供給量は期待したほど増加していない。他方、日銀は「国債価格の下落という大きなリスク」を背負ったことになる。銀行を中心とする金融機関に資金の滞留量を増やしただけである。貸出金利が超低利であっても、事業会社が設備投資を期待したようには増加させていない。日本国内に事業機会がなく低金利であっても実質金利は高いからである。その背景には、日本経済の停滞感とリスクを取る経営者が少ないという国内市場の事情がある。そのほかには事業のグローバル化によって、事業が世界に拡散していることがある⁽⁸⁾。

なお、貸出を誘引するためには、EUが取り込んだ「銀行に対するマイナス金利政策」を導入することも1つの案であるが、日本の銀行がバブル経済の崩壊を教訓として、貸出姿勢に消極的であることと新しい「金融危機回避策」の導入見通しがある。この政策は、国際展開する巨大銀行に対してG20が「自己資本の最低比率を16~20%」に引き上げることを検討していることなどがある。これは「経営危機に陥っても税金を投入せず回避することが狙い」(26.9.14)とされているが、結果として「貸出規制」となって経済全体の活性化にはマイナスに作用する⁽⁹⁾。日本

(7) 前欧州中央銀行総裁ジャンクロード・トリシエは、他方、ドイツに対しては「競争力の高さや豊富な貯蓄を背景に、市場の力で消費と投資を増やすべきだと思う」と述べている(26.9.28)。また、ここまで欧州市場が停滞してきた背景として「07年のサブプライム、08年のリーマン、そして10年から12年まで続いたユーロ圏の債務超過と、先進国の経済は3幕のグローバル危機に見舞われた。ほぼ100年前に始まった第一次世界大戦以来でもっとも厳しい事態だった」(29.9.1)と回顧している。

(8) 日経(26.9.29)は「円安でも輸出伸びぬ謎」と題して、以下のことを問題視している。

ア 輸出を引っ張ってきた自動車産業や電機産業の構造変化が起きていること

自動車各社はリーマン後の超円高を受け生産拠点を海外に移している。トヨタの海外生産比率は平成20年の44%から平成27年には65%に高まる見通しである。ただし、電気機器の輸出額はむしろ30%も減少している。輸出競争力が低下しているのが理由である。

また、三菱ケミカルホールディングス傘下の三菱化学は、これまで三菱ガス化学から購入してきた合成繊維原料の高純度テレフタル酸(PTA)について、同社の生産撤退を受けて、平成27年から中国やインドネシアで生産したPTAを輸入することにした(26.10.6)。このように原材料の輸入が拡大している。そして円安の影響でコストアップになっている。

イ 新興国の経済が停滞し、世界の需要が減退していること

たとえば、ホンダは元々海外進出を優先的戦略としてきたが、さらにホンダは「地産地消」の旗印を掲げ力を入れている。バイクや小型車を中心にアメリカおよび新興国で躍進している(26.10.2)。明確に生産量を伸ばしている。

(9) 日経(26.9.14)は、「巨大銀に新資本規制」が導入されるとして、日本の3メガバンクが10兆円規模の新規調達(主として増資)が必要になってくると報じている。しかし、導入される16~20%を達成するためには、「貸出金の減少」と「国債の買入の圧縮」という手段をとってくるだろう。増資は発行株式数の増加によって希薄化し、株価に直接影響することになるので、可能な限り最少限度の増資でしのぐことになるものと考えている。その結果、市場に供給される資金は縮小され、経済の活性化はよ

企業の最近の収益構造は明らかに変化してきている。日経の記事によれば、「アジア・太平洋で利益が順調に拡大し、北米も前年同期比で4割増えた。自動車や医療装置などの国際競争力の高い企業の利益が目立つ」として、主要な企業「128社の営業利益の合計額は1兆7,308億円」となっているが、逆に国内の利益は13%減の8,074億円で、国内利益と海外利益の額が逆転している(26.9.9)。このような経済状況から考えると日本国内の租税の大増収を見込むことは困難である。日本経済あるいは産業構造の変革が大きな課題になっていることを重く認識する必要がある。

2 国防と防衛費

(1) 領土紛争と国防の課題

ここで幾つかの領土問題に触れておくことにする。日本を取り巻く領土問題としては、尖閣諸島(中国)、竹島(韓国)⁽¹⁰⁾および北方四島(ロシア)がある。いずれも、日本が侵略行為を受けているものであるが、日本政府は強い態度を持って対応していくことができず硬直化している。基本的な問題は「日本の国力の劣化」にあると考えている。圧倒的な「軍事力と経済力」があれば、このような事態にはならなかったのは確かなことである。中国も韓国も、対話に応じる姿勢はなく、力(国民の感情を含む)の交渉を最大の力点としている⁽¹¹⁾。世界には、領土を中心とする紛争や問題(軋轢)が幾つもある。世界の目で見れば、日本の問題もその中の1つでしかない。イギリスとアルゼンチンとの間で起きたフォークランド諸島(マルビナス諸島)の紛争など、まだ新しい紛争であると思っている。ここでは、これらのほか世界でもめている領土問題について触れていくことにする。

り遠くなる。

(10) 日経(26.2.28)は、島根県が発表した「昭和27~28年頃に島根県隠岐の島町の漁師が竹島に渡る際に使用した海図を発見した」ことを報じている。その海図には、漁師たちの拠点であった同町久見地区と竹島、竹島と松江市の灯台方向をそれぞれ結ぶ線が書き込まれているという。これによって、当時、既に日本人が実効支配していたことを示す証になるとのことである。

(11) 黄文雄(台湾生まれ)『犯中韓論』(幻冬舎ルネッサンス刊)幻冬舎ルネッサンス新書、2014年8月。黄は「歴史的に、中華の属国であった朝鮮は、もとより、アジア最大の貢女(性奴隷)の産地であったことを忘れてはならない」(p.63)と記述したうえで、「朝鮮戦争後、ソウル郊外のウォーカー・ヒルに米軍専用総合慰安施設が設置された。この施設以外にも韓国内には、韓国政府によってつくられた米軍専用の売春宿が62ヵ所もあった。これらの売春宿には9,936人もの『米軍慰安婦』がおり、長年にわたって米軍兵士を相手に売春をさせられていたのである。彼女たちは韓国政府による『管理売春』の犠牲者だった」と論じている。韓国は、強者であるアメリカに対しては何も言わない。弱者である日本に向けては、しつこいほど言い張っている。その本当の姿は「タカリ」そのものである。

シンシアリー(韓国生まれ)『韓国人による沈韓論』(扶桑社刊)扶桑社新書、2014年9月。シンシアリーは本書のなかで、韓国人の1つの性格の特徴について「韓国人は、責任を取ろうとしない悪い癖があります」(p.44)と述べている。責任を取らないことも問題であるが、日本人的感覚でいえば「感謝の気持ち」つまり「思いやりの心」や「感謝の精神」がないということに大きな問題があるものと考えている。また、彼は「韓国は法がまともに機能していない社会だ」と嘆いている一方、「韓国の近代文明は、すべてが併合などを経て日本から入ってきました」として、本来、日本に対して感謝しなければならない立場にあるにもかかわらず、日清戦争後の「併合」を「日本の侵略行為」と攻撃(口撃)しているという。

① ジブラルタル

ジブラルタル海峡は、大西洋と地中海との出入り口で、スペインとモロッコに挟まれた狭い海域である。ヘラクレスの像がある有名な観光地でもある。この海峡の内側（地中海）にイギリス領のジブラルタルがある。「スペイン南部マラガを中心とする一帯は『コスタデルソル（太陽の海岸）』と呼ばれる温暖なリゾート地だ。（中略）欧州に残る最後の植民地と呼ばれ、人口約3万人、面積6.5平方キロの小さな半島」である。長くもめていたのであるが、ここしばらくは沈黙化していた。それに再度火が付いた。きっかけは、平成24年の春、日本から天皇陛下が参加された「エリザベスイギリス女王の即位60周年記念式典」にスペイン王室の国王の代理として出席する予定にしていたソフィア女王が直前になって取り止めたことにある。その理由は、イギリスの王族がジブラルタルを訪問することへの抗議であった。「イギリスのジブラルタル支配は、スペインの王位継承戦争の混乱に乗じて占領を始めた1704年に遡る」(25.5.21)ことになる。このあたりの事情や歴史的背景、とくにエリザベス女王（現エリザベス女王の即位により、エリザベス女王一世と呼ぶようになった）の即位に至る艱難辛苦の経緯については、甲斐慶司（ペンネーム）『創造と破壊 成長と犠牲』（拙著）に詳しく記述しているので、ここでは深入りしない。事項の②についても同様である。

ところが、スペインは海峡を隔てた向かい側のモロッコ国内地区のセウタとメリリャ（隣国アルジェリアに近い海岸に面したところ）に領土を保有している。モロッコがその領土の返還を求めているが、スペインはこの要請を退けている。イギリスはこの事実を「スペインの自己矛盾」と指摘している(25.5.21)。このように領土問題は歴史的背景が深く関わっている。

② カレー（Calais）の領有権

カレーはフランス国内のベルギーに近いところにある地区で、ドーバー海峡の一番狭いところに位置している。向かい側がイギリスのドーバーである。ここはかつてイギリス領であったが、フランスに取られてしまった。その奪還に強い気持ちを持っていたのが、エリザベス女王であった。しかし、その希望は叶えられなかった⁽¹²⁾。これは古い話なので、ここまでにしておくことにする。

③ サン・アンドレス諸島

カリブ海の西部地域のニカラグアとコロンビアとの間で、ニカラグアに近い海域にサン・アンドレス島がある。サン・アンドレス島の北にプロビデンスシア島が、そして南にアルブケルケ諸島がある。この一帯をサン・アンドレス諸島と呼んでいる。日経は「南米コロンビアがカリブ海の島や周辺海域の領有権を中米ニカラグアと争っていた問題で、国際司法裁判所（ICJ、本部オランダ・ハーグ）が出した判決を不服として、ICJの管轄権を定めた条約からの脱退を表明した」

(12) 甲斐慶司（ペンネーム）『創造と破壊 成長と犠牲』（拙著）東洋出版、2010年1月、p.110。

と報じている。この条約を「ボゴタ条約」という。なお「今回の判決には拘束力があり、関係国は決定内容を受け入れなければならない」とされていることから、コロンビアの大統領がICJの判決を批判し、脱退を表明したとしても、判決には従う義務があるだけに、その先の動向に不透明感があり、紛争は長引く様相を示している。この領土問題は、過去のそれまでの事情と異なっており、多くが資源問題となっているので、国家経済の観点から中々折り合いがつかないのが実情である。判決の主要な内容は、「ICJはコロンビアの7つの島の領有権を確認する一方、周辺海域ではニカラグアの主張をおおむね認めた」(24.12.1)ものとなっている。

④ 河と水の紛争

領土問題ではないが、それに準ずる問題として「河と水の権利」を巡る問題も国際化している。たとえば、かつて世界4番目の湖であった中央アジアのアラル海(地図上カスピ海の東)はカザフスタンとウズベキスタンの国境にまたがっていたが、ほぼ消滅状態となっている。アラル海には2本の川が注いでいたが、旧ソ連時代に主として綿花栽培等農業用水のための灌漑工事を行いアラル海への流入水量が大幅に減少して干上がってしまった(26.10.2)。そのため、アラル海に依存して生活していた漁民たちを始め多くの犠牲者を生んでいる。

幾つかの大河は、流域に多くの国が関係している。たとえば、メコン河である。日経は「国境をまたぐアジアの国際河川を舞台に、水の争奪戦が本格化している。60年ぶりの干ばつに見舞われた中国がチベット高原から水を引く動きが浮上し、下流のインドが警戒」していると報じている。その元となる原因は中国が上流域にダム(15のダム)を作る計画を打ち出したことにより、下流域のベトナム、ラオス、タイが猛反対をしている。水量減流による漁獲高の減少のほか黄河に見られる断流の被害を恐れている⁽¹³⁾。このように「水問題の難しさは、下流の国に対して圧倒的に優位な上流の国で水の共有意識が働かない」(23.7.23)ことにある。大河流域の紛争は、ナイル河その他の河川でも見られる現象である。共同開発ができればよいのだが、各国の国内事情があり、また、河川への依存環境が異なるので、同一の土俵に乗ることができないという事情がある。ここでも問題として取り上げられるものは「国威と国力」の問題であり、中国という「強者の行為」が周辺各国に大きな影響を与えている。

⑤ スコットランドの独立運動

スコットランドの独立運動は固有の領土問題とは異なるが、「独立と統合」という悩ましい問題を抱えていることから、ここに取り上げることにした。われわれは、一口にイギリスと呼んでいるが、正式には「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国」である。イギリスは、イ

(13) 丹保憲仁『水の危機をどう救うか 環境工学が変える未来』PHP研究所、PHPサイエンス・ワールド新書、2012年12月。丹保は本書の中で、「中国でも、華北平原の地下水は枯渇しつつあり、それを補おうとして黄河の水を大量に組み上げた結果、年に200日も河水が海まで届かないという断流が発生しました」(p.188)と説明している。水と環境等に関しては、拙著『環境破壊 自然環境再生への展望』の中で詳細に論稿しているので、ここではこれ以上深入りしない。

ングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの4つの国の連合国家である(26.9.17)。従来、イングランドと呼ばれてきた国がイギリスと呼ばれるようになったのは、イングランド艦隊が無敵艦隊と呼ばれていたスペイン艦隊(アルマダ)を破った1588年以後のことである。それはエリザベス女王の時代であった。なお、スコットランドは1707年まで独立国であった(26.9.17)。

2014年9月18日、スコットランドは「独立の賛否」の投票を行った。前日まで独立の賛否を問う住民投票の行方は伯仲していた。独立の機運が浮かび上がってきた背景には、(ア)スコットランドには独自の議会があるが予算決定権がないこと、(イ)スコットランドの人口はイギリスの8.4%にすぎずイギリス政府に対して影響を及ぼすことができないことなどの不満があった。ただし、独立すれば(ウ)イギリスポンド通貨が使用できないこと、(エ)年金問題などの財政負担が大きいことなどの問題がある。そして、イギリス政府の懐柔策、たとえば、税や予算、社会保障費に関する権限移譲などを打ち出し引き止めに躍起となった。その甲斐があつてか独立賛成派は敗北した。投票の結果は、独立反対が55.25%で、賛成は44.65%であった。投票率は84.6%で、イギリスで行われた投票の過去最高であった。国民は「強い国家」を求めた。スコットランド行政府のサモンド首相(19日辞任を表明)は投票に負け、自治権の拡大という「実を取った」ことになる(26.9.20)。イギリス政府の大きな支援を受けられることになったからである。

この「スコットランドの独立運動」は周辺各国に波及していった。まず、スペインであるが、債務危機にある南部アンダルシアなど主要な州政府が相次ぎ中央政府に資金支援を要請していた(24.9.5)。その要請姿勢に対する支援効果が生まれた。それ以前に、スペイン北東部のカタルーニャ州の州議会選挙が、2012年11月にあつて、スペインからの独立派が過半数を確保した。同州ではカタルーニャ語が使われており、新聞もカタルーニャ語が中心でありスペイン語は使われていないという情勢下にある。元々、スペインはカタルーニャ、カスティールヤ、アラゴンなどの複数の国で構成されている国家である。18世紀初めの「スペイン継承戦争」をきっかけにカタルーニャは「独立国の地位」を失い、スペインに組み込まれたという歴史的背景がある。問題なのは、日経の記事によれば「同州はスペインの全17州で最も大きい経済規模を持つ。毎年150億ユーロを超える税収が中央政府に吸い取られ、経済成長が遅れた州に渡る。(中略)『富が奪われている』という不満は根強い」(24.12.7)という社会的環境にある。

税金を払ったところに使われず、税金をあまり支払っていない州に使途されているという現実に対する「住民の不満の声」が高くなっている。このようなことはイタリアの北部(納税側)と南部(恩恵を受ける側)でも起きている。日本では、沖縄が本土復帰をしてから20年間、復興支援として毎年約2,000億円支援してきた、そして、その後は約3,000億円の支援となっている。復帰後、日本の企業が沖縄に進出して雇用の拡大を期待していたが、思うように企業進出がなく、経済成長の基礎的経済基盤ができてこないという沖縄の不満がある。ともかく、このようなことから「国力と国富の増強」は必要である。そのためには多額の資金を必要とする。いま、日本にその財源を投じるだけの力はない。しかし、その財源は賄わなければ「日本の未来」はない。

いずれにしても、日本をはじめとして多くの国で「国力と国富が病んでいる」のが実態で、その回復にめどが立っていないのが現実である。

(2) 国威高揚と国家の支援体制の在り方

平成26年10月7日、スウェーデン王位科学アカデミーは2014年のノーベル物理学賞の受賞者として日本人の赤崎勇、天野博、中村修二の3氏を発表した。業績は「少ない電力で明るく青色に光る発光ダイオード(LED)の発明と実用化に貢献した業績が認められた」ということである。なお、LEDは1960年代に赤色が開発された。緑色も実現したが、青色の開発は難しく遅れていた(26.10.8)。この青色の開発は、諸分野で行われているが、中々、困難なテーマ(課題)であるようで、バラ(薔薇)の開発でも同様であった。サントリーの女性研究者が「青いバラ」を開発したのも、長い執念(研究開発)の成果であった。また、基礎生物学研究所と鹿児島大学およびサントリーグローバルイノベーションセンターの研究グループは、平成26年10月10日、「幻のアサガオ」といわれている「黄色いアサガオ」を咲かせることに成功したと発表した。アサガオには元々黄色いアサガオがない。江戸時代の図譜(図を入れて説明した書物)に記録があって、その実現に向けた研究開発をしてきた成果であった(26.10.11)。

話を元に戻すと、10月8日の日経は「日本の強みである材料技術がLEDの光の3原色をそろえることに貢献し、LEDによるフルカラー表示が可能になった」と伝えているが、この成果を得るためには、それに携わってきた先人の努力と業績がある。その延長線の果実であることを忘れてはならない。ホロニアック(アメリカ・イリノイ大学)が、ゼネラル・エレクトリック(GE)に在籍していた1962年に赤色のLEDを開発していたが「暗く、弱い光」しか出せなかった。この問題を解決したのが西沢潤一元東北大学学長、同大学名誉教授である。「同氏はその後、緑色のLEDを開発し、『赤、緑、青』の光の三原色のうち2色が60年代に実用レベル」に達していたのである(26.10.8夕)。この二人の業績も受賞に値すると、新聞は報じている。実際、東北大学学長のあとの首都大学東京の学長時代にノーベル賞の候補に選出されていた。

今回のノーベル賞の受賞を契機に、政府は経済産業省の外郭団体である新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の予算配分を見直すことにしたという。現在のNEDOの技術開発支援事業費の予算は約1,400億円である。「技術力があっても資金が足りないベンチャー企業などに支援を広げる」(26.10.10)ということであるが、経済大国の日本が、日本の将来を見据えたならば、この程度の予算配分でよいのかは疑問である。将来の日本、つまり「継続的に成長する日本」と「世界の中での立ち位置ある日本」を育てていくための投資(将来の果実)には、大規模な資金と人材の育成が必要であり、その予算化は不可欠である。

このノーベル賞の受賞は「日本の国威」を表す一つの指標であるが、次に他の指標、たとえばスポーツの世界を見てみよう。第17回アジア競技大会が、平成26年9月19日から10月4日までの16日間、韓国の仁川で開催された。これまでの金メダルの獲得数は、以下に示した表1-1のようになっている。

表 1-1 金メダルの獲得数比較表

開催年度	開催地	中国	韓国	日本
2002	釜山	150 (308)	96 (260)	44 (189)
2006	ドーハ	165 (316)	58 (193)	50 (198)
2010	広州	199 (416)	76 (232)	48 (216)
2014	仁川	151 (342)	79 (234)	47 (200)

(注) 1 日経の(26.9.20)と(26.10.5)の掲載記事を参考に併合して作表している。

2 カッコ内の数字は獲得メダル総数である。

アジア競技大会には、アジア・オリンピック評議会(OCA)に加盟する45ヵ国・地域が参加し、非五輪競技を含む36競技436種目が行われた。中国はダントツなのでとりあえず外して、アジア競技大会におけるメダル数を日本がライバル視している韓国と比較してみることにした。開催前の韓国の金メダル獲得目標は58~96個であるのに対して、日本は44~50個である。戦う前から日本は韓国の後塵を記している。それが現実的な相場(実力)なのであろうが、ここに至るまでの「国家戦略としての努力の在り方」が問われなければならない。女子(なでしこジャパン)がドイツに勝って世界一になった時に明らかになったことは、これまで彼女たちはほとんど支援を受けることなく、手弁当で訓練を続けてきたということであった。国等の支援はなかった。男子サッカーと雲泥の格差があった。歴史的背景があって、ある程度は致し方ないとしても、経済大国を標榜する日本の事情からすれば何ともしやきれない気持ちがある。ともかく、アジア競技大会の金メダルのことであるが、実際のところは、オリンピックや各スポーツの世界選手権を含めてのことであるが、韓国の人口が5,000万人以下で、日本の人口の半分以下である。その点から考えると、韓国の倍以上獲得して初めて対等の関係(立ち位置上)になるものと理解すべきである。

それにもかかわらず、日本オリンピック委員会(JOC)は、10月4日、アジア競技大会の総括記者会見を開いた席で、前回の48個と同水準の47個を獲得したことについて、前回から37種目が減ったことを考えると「まずまずの成績であった」と総括している。このことについて、日経は「日本勢、意識に甘さも」と批判している(26.10.5)。この批判も実際「甘々の批判」で、関係者に対する反省を求めているものではない。アジア競技大会が閉会した翌日の日曜日、日本(ゴルフ)で、日本女子オープンと男子の東海クラシックが終った。女子の部は6位が6人で、ベスト5に日本人女子プロは1人(5位)である。1位が台湾、2位が韓国の選手であった。男子の部は上位4人がすべて韓国の選手であった。この体たらくは如何ともしがたい。男子プロの丸山茂樹は日経の「スポーツピア」の中で、最近の男子プロを見ていると「エネルギーが乏しく、雰囲気がちよっと暗い。だいたい会話が下手な選手が多すぎる」と悲観的な見方をしている。「男子の場合、いずれ日本だけではツアーをやっていける時代は通り過ぎていくだろう」との予想感を述べている。その背景には活躍する男子プロ不在のせいも、丸山がプロデビューした平成5年当時、男子ツアーが39試合あったが、平成26年には23試合と大幅に減少していることな

だが、その背景にある。スター性のあるプロがないことも、その原因にあると思われる。そして1週間後の10月12日、男子プロ（トーシン・トーナメント「岐阜県」）が終わり1位と2位が韓国で、ベスト11位（8位が3人）の中に日本人は4人しかいない。女子プロ（スタンレーレディーストーナメント「静岡県」）が終わり、これも1位と2位が韓国で、ベスト10位（10位が2人）の中に日本人は6人しかいない。この惨状をどう見るか、ファンとスポンサーは逃げていくだろう。

中国や韓国は国家が主体になって「選手の育成と強化」に力を入れている。日本も「国威の高揚」のためにも「強化体制の強化」を図ることが大切である。ただし、中国では特定の選手に多額の資金を投じるよりも国民の生活の向上（経済格差の是正を含む）におカネを用途すべきであるという国民の不満がある。また、同年にサッカーのワールド・カップ大会を開催したブラジルでも、インフレ（鉄道運賃等生活関連費用の値上げ）で生活が苦しくなった国民から、サッカー大会の阻止（反対運動）が起きて、世界から来た観覧者の治安に対する不安が出たのも事実である。国民の生活を犠牲にしてまで、スポーツの振興と強化を図れというつもりはない。ここ数年、台風等の影響で、多くの国民が犠牲になっていることもあり、国防の観点から、自然災害（場合によっては人災と考えられるケースもある）に対する防護工事や情報の即時伝達などの「インフラの整備も重要な国家の仕事」である。いずれにしても国威の高揚のためには、予算化が必要であり、その財源の確保が課題となってくる。

国土交通省は、円安で食糧やエネルギーなど原材料輸入の高コスト構造に懸念が高まっていることから、「中国や韓国が国主導で大型港湾を整備し競争力を高めているのに対抗し輸入コストの4割程度の削減をめざす」として、全国の10港を選抜し、順次「特定貨物輸入拠点港湾」に指定し、税制の優遇や財政投融資を受けられるようにすると発表している（26.10.12）⁽¹⁴⁾。阪神淡路大震災後、神戸港の損傷を受けて港湾機能が大幅に低下したときに、韓国は釜山港を大整備しハブ港の役割を担うことにした。同様に、香港やシンガポールもハブ港の役割を向上させている。その変動として神戸港の役割・機能が減退している。同様に東京港や横浜港の役割も減退してい

(14) 日経（26.10.12）「きょうのことば」。特定貨物輸入拠点港湾とは、「穀物、石炭、鉄鉱石といった資源を海外から集中して輸入するための拠点港湾」であり、港湾法により国土交通相が指定する。「拠点港に資源が着いたら、そこで中小の貨物船に積み替えるなどして他の港に運ぶ仕組み」としている。阪神淡路大震災発生以前まで神戸港が担ってきたハブ港の役割が釜山港になり、大型貨物船が釜山港に到着すると、貨物を送り先ごとに分別されて中小の貨物船に積載され、新潟港などの日本海側の幾つかの港に陸揚げされ、高速道路を利用したトラックで首都圏に輸送されている。ただし、これは穀物、石炭、鉄鉱石といった資源に限らず、取引全体を網羅的に対象としている。

なお、ここに「円安の影響」が報じられているが、平成19年8月のサブ・プライムローンによる世界金融危機と翌年9月のリーマンブラザーズの経営破綻したこの期間、約14ヵ月の対ドルレートは116～124円であったことを考えると、決して現在の為替相場は円安ではなく「円高」である。ただし、どの時期の相場と比較すればよいかの問題があり、わたし個人としては、あくまでもこの時期の為替相場をひとつの基準と考えている。株価相場にしても同様で、その当時の相場がひとつの判断指標（株価）としている。なお、経産省が「高コスト構造」の原因として円安を持ち出しているが、それもひとつの要素であるが、原発反対運動のあおりを受けて、中国や韓国よりも高い石油、石炭を購入（交渉時足元を見られている）しているなどの要素が大きく影響していることを考慮しておかなければならない。

る。これらの港湾のハブ港としての期待が大きいが改善されていない。上記の海外の諸港が国家事業として整備されて、大きく伸びている。日本政府の検討、決断そして実行する、これが遅い。税制の優遇や財政投融资の話が出ているが、「港湾の基盤整備」は国家事業として国費を投じて早急に実施していくべきであった。中国や韓国が国主導で行っているからといって、今時、俎上に挙げられてくるというのはいかなるものかと歯がゆい思いをしている。

(3) 国土防衛と予算の確保

平成 23 年度『省庁別財務書類』（平成 25 年 5 月）は 1516 頁に上る膨大な書類であり、防衛省の「省庁別財務書類」は 1473 頁以下に掲載されている。企業会計（民間）の損益計算書に相当する業務費用計算書によると、防衛省の費用総額は平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間）で 4 兆 9,994 億円（うち人件費 2 兆 1,024 億円，42.1%），平成 23 年度（平成 24 年 3 月 31 日までの 1 年間）で 5 兆 4,843 億円（うち人件費 2 兆 1,307 億円，38.9%）となっている。

また、防衛省がホームページで公開している資料によると防衛関係費全般の平成 26 年度の歳出予算額は 4 兆 7,838 億円（うち人件費 2 兆 930 億円，43.8%）で、平成 27 年度概算要求額は 4 兆 8,994 億円（うち人件費 2 兆 1,054 億円，43.0%）である。なお、前段は企業会計に準じた発生主義会計を採用した数字であるが、後段は現金主義会計を基礎とした歳出予算額であるため、比較可能性がないものであるが、何故か数字的（表面的様相）には比較可能性のある数字となっている。いずれにしても、前段は固定資産の購入は資産に計上し減価償却をしている。減価償却費の計上額は平成 22 年度で 1 兆 1,515 億円、平成 23 年度は 1 兆 3,932 億円である。そして、後段の歳出予算等においては、たとえば、戦闘機等の購入は歳出として支出があるだけである。このように両者は異なる会計基準に従って経理されているもので、比較可能性のない性格を持った数字である。しかし、一応の形態（防衛費の総体把握）を理解することができる。

いま、中国と韓国との外交が問題である。従来から問題視されてきたが、その度合いが増している。日経は以下の諸点を挙げている（26.10.10）。

- ① 不気味な異変が、尖閣諸島を覆っている。中国政府の監視船による領海侵入は減ったが、今度は中国漁船が波のように押し寄せている。
- ② 日本の対中国投資が急激し、中国の経済に影を落としている。
- ③ 中国漁船が尖閣諸島に入って操業し、海上保安庁に退去させられるトラブルがひそかに激増している。
- ④ 中国当局はこれまで、尖閣に近づこうとする漁船をある程度、抑えてきたとされる。だが、平成 24 年 9 月の尖閣国有化を境にその手綱を緩め始めた。
- ⑤ 今後、いちばん懸念されるのは漁民に見せかけ、武装した「海上民兵」がやってくる展開だ。

中国にとって、尖閣諸島それ自体はそれほどの意味は持っていない。その先が問題なのだ。沖縄諸島と宮古島を中心とする先島諸島との間が、海域上、空いていて（島がない）、中国艦隊が太平洋に出動していくためにはどうしてもこの海域が必要になってくる。中国海軍は、ソ連時代の中古艦の空母「遼寧」を改善させ、出航させることができたことは大きい。空母であることから、戦闘機はそれまでは本土からの出撃であったものが、空母の航海で太平洋のどこからも出撃可能となった。そこで、太平洋への航路の確保が重要な課題になってきたのである。いずれ近いうちに、中国は強硬な行動をとることは容易に想定されるところである。

また、韓国との外交も問題である。日経は「韓国の朴大統領に関する記事をめぐり、産経新聞の前ソウル支局長が名誉棄損罪で在宅起訴された」とし、韓国憲法は「言論の自由」を保障しているが、一方で「同国では世論の圧力で起訴される『世論裁判』は珍しくないという」事情がある。これに対し「外国のメディアは取材、報道規制につながるとして一斉に反発している」ことを報じている(26.10.10)。原則として、海外の記者が自国のことについて誹謗したとしても、罰することはない。それが、世界のルールとして定着しているにもかかわらず、韓国がこのような暴挙に出たのには政治的背景があるものと評されている。それは、平成26年4月22日に起きた韓国の旅客船セウォル号の事故対策に対する政府の緩慢なる対応に国民の支持率が低下していることである⁽¹⁵⁾。いずれにしても「世界の常識は韓国の非常識」ともいわれるべき事件である。

金文学は『日中韓 新・東洋三国時代』の中で、韓国人は「表現の天才」で「世界のどこに行っても、どこに住んでも、自己表現が非常にうまい」と評しているが、その実態は「自己主張が強く、決して謝らない」その国民的性格を表している⁽¹⁶⁾。そして「韓国人は、もっとも喜怒哀楽の感情が激しい民族と思われる。短期で、その場ですぐにズバリと感情を表す素直さの持つ主である」というが、わたしとしては「むしろネッチコク執念深い国民」と思っている。他方、彼によると「日本人は自己表現が下手で、日本人ほど、約束に忠実な模範生は世界にもいないだろう」と評価しているが、それが問題であって、自分と同様と思って外国人に接しているために、諸種の契約や取引において容易に騙されてしまうという欠点がある。

19世紀の中国は、数学、科学などの分野で西洋諸国よりも遅れていたが、2006年（平成18年）の「中国固有の発展戦略」により、中国は2020年までに技術大国に、そして2050年までに世界の技術リーダーになる目標を打ち出している。そのために「パートナーの多国籍企業から技術を獲得すること」を至上命令とされた。その結果、ジェームズ・マクレガーの訳書『中国の未来を

(15) シンシアリー、前掲書。シンシアリーによれば「セウォル号沈没には『お金』が深く関わっています。会社の運営においての不正が多かったことが、そのまま影響しました。（中略）復元力が維持できる貨物量は987トンで、事故当時の積載量は3,600トンでした」と原因のひとつを明かした（pp.46-47）。その上で「セウォル号だけではありません。韓国そのものも、誰も責任を取ろうとはしません。責任を取らない社会で、信頼関係が成立するはずがありません」と述べている（p.54）。

(16) 金文学（中国生まれ）『日中韓 新・東洋三国時代』祥伝社、平成23年2月、p.34, 38, 49。また、金は『韓国は日本人がつくった』（徳間文庫、2012年10月）の中で、「20世紀の初頭に至るまでの東アジア全域は、日本をのぞいたほとんどがきわめて不衛生で風土病や疫病がはやっていた」（p.157）とし、韓国におけるインフラを日本が整備したのに対してなんの感謝もしていないという。

決める急所はここだ』は「工業技術分野の多国籍企業は、自分たちから『習得』した技術で自分たちを打ち負かそうとしている中国の国有企業と連携し、中国の高成長市場にとどまるためにはどうすればよいのか、その戦略作りを迫られた」ということを問題視している⁽¹⁷⁾。日本の企業も同様である。技術を守り、中国に進出するのは難しい。川崎重工が新幹線の製造技術を提供して共同事業を行ったが、当該事業完成後の中国は「独自の開発」とであると主張しているのはよく目にした報道記事である。そして、新幹線事業では日本企業に対して強力なライバルとして中国が海外展開していることも目新しい報道ではなくなった。しかし、近年の中国は経済成長率の低下に悩んでいる。10億人を超える膨大な人口を抱える中国は、この国民の生活とくに雇用と食糧の確保に悩んでいる。中国の国有商業銀行である中国銀行の曹チーフエコノミストは、この低成長率は「中国の構造的問題」として、以下の諸点を挙げている(26.9.19)。

- ① 輸出依存型の成長への回帰が難しいこと
- ② 賃金の上昇で安い労働力を成長の源泉にできなくなったこと
- ③ 高齢化に伴って貯蓄率が下がり、経済成長のための投資原資がなくなったこと
- ④ 環境意識の高まりで、エネルギー大量消費型の経済モデルが限界になったこと

しかし、中国は軍事予算を他の予算よりも大幅に増加させている。その戦略の矛先は日本である。杉山徹宗は『中国の軍事力 日本の軍事力』のまえがきの中で「2013年3月に開催された『中国人民代表大会（全人会＝国会）』において、中国政府は今年度の国防予算を、25年連続で二桁増となる前年度実績比10.7%増の11兆1,000億円と発表した。（中略）公表額だけでも日本の2.4倍になる」と説明している。公表額だけでも、という意味は、そのほかに「治安対策予算」として警察や人民武装警察などに割り当てられる予算が前年度実績比8.7%増の11兆5,400億円計上されているからで、この中には国防予算に含まれるべきものがあり、国際社会への影響を考え、国防予算を低く見せている政策的配慮がある⁽¹⁸⁾。現実的な見方をすれば、中国の防衛予算は領土拡大のための「侵略予算」の意味合いが強い性質を持っているものと理解しなければならない。

-
- (17) ジェームズ・マクレガー、中西照正監訳、依田光江訳『中国の未来を決める急所はここだ』ウィレッジブックス、2014年9月、p.29。彼は、中国固有のイノベーション戦略が世界の怒りに火を点け、「隠された意味が明らかになったのは、世界金融危機後の緊急刺激策として支出された4兆元の大半が国有企業に流れたときだ。国有企業は元氣一杯で国の指示に従い、外国企業との合弁事業を通じて外国の技術を吸収し、消化していった」と説明している(p.79)。
 - (18) 杉山徹宗『中国の軍事力 日本の軍事力』祥伝社、2013年4月。杉山は、日本は「中国の侵略を避けることは不可能である」（まえがき）と、警告を発している。その上で「中国の造船業は、1970年代まで艦艇用の鋼板を自国で製造することができなかったが、1980年代になって突然、高性能の駆逐艦や潜水艦などを次々と量産しはじめた。その背景には、日本企業が惜しげもなく高度技術を供与したことがある。（中略）この結果、1990年代には、日本の造船業は完全に中国に追い越されてしまった。（中略）中国を指導した結果、日本企業の輸出力が減退してしまったことは、日本に戦略的思考が欠如している証左となっている」と指摘している(pp.44-45)。

また、古森義久は『迫りくる「米中新冷戦」』のまえがきの中で「いまの日本は戦後でも最大の国家危機に直面しているといえる。中国が軍事力の大増強を続け、日本への脅威を急速に増大してきた」として、強い懸念を示している⁽¹⁹⁾。しかし、日本政府に戦略的構想がないし、国会の審議においても、とくに野党にそれに関する発言が見られない。そのようなことから「国民の意識として危機感がない情勢」にあることが最も重要な要点となっている。その観点について、杉山は「日本は戦後、米国との間に安全保障条約を締結し、日本国憲法では禁じられている外国軍との交戦を米国に任せている。だが日本のように、自国の防衛を外国に依存している国家や、軍隊を持たない国家は、国際社会に195ヵ国もある中で、バチカン市国や超ミニ国家など5ヵ国しかない」と日本政府と国民の意識を批判している⁽²⁰⁾。したがって、防衛力強化のためにより多額の防衛予算が必要になっている現況にある。

最後に、本稿の問題意識は、政府債務が巨額になっている現状から、その健全化が必要と考える立場にあるが、「国防という観点」から観れば、国内と国外の両方において、必要とされる防衛予算（広義の国防）の膨張化と巨額の財源を必要としている現況を明らかにしたものである。

(19) 古森義久『迫りくる「米中新冷戦」 日本と世界は大動乱の時代を迎える』PHP 研究所、2014年9月。古森は、本書の中で「いまの中国は全世界で最も活発にミサイルの開発、配備を進めている国だ」と断じた上で、その背景（世界の社会的事情）を「アメリカとロシアは、東西冷戦の終わりの時期に中距離ミサイル全廃条約に調印したままなのだ」と説明している（p. 72, 74）。

(20) 杉山徹宗、前掲書、p. 158。